

環境報告書 2011

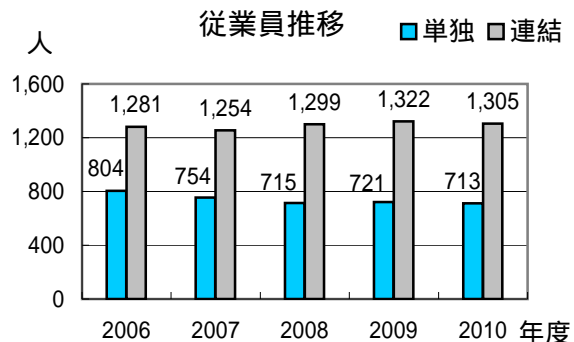
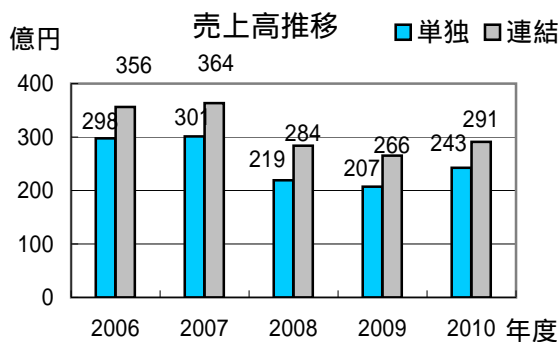
日本アビオニクス株式会社

目次

1. 会社概要
2. ごあいさつ
3. 経営理念と環境方針
4. 環境管理活動推進体制
5. 環境負荷マスマランス
6. 2010年度環境管理活動実績
7. Avioエコアクションプラン2011
8. 環境に配慮した製品
9. 環境リスクミニマム
10. 教育
11. 環境コミュニケーション
12. 環境監査
13. 社会貢献活動
14. 環境管理活動のあゆみ
15. 環境負荷データ

1. 会社概要

社名	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd
本社	東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル TEL:03-5436-0600
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億4千5百万円
従業員数	単体: 713名 (2011年3月末現在) 連結: 1,305名 (2011年3月末現在)
売上高	単体: 24,266百万円 (2011年3月末現在) 連結: 29,127百万円 (2011年3月末現在)
事業内容	1. 情報処理システム開発、設計、販売 2. 情報処理機器、航空宇宙用機器、通信機器、画像機器、接合機器、医療用機器、電気計測器などの製造、販売 3. プリント配線板、混成集積回路などの電子部品の製造、販売



事業所	横浜事業所 新横浜事業所 2010年5月6日から相模事業所は、新横浜事業所に移転	神奈川県横浜市瀬谷区本郷2-28-2 神奈川県横浜市都筑区池辺町4206番地
関係会社	山梨アビオニクス(株) 福島アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 日本アビオニクス販売(株)	山梨県南アルプス市宮沢568番地 福島県郡山市待池台一丁目20番地 東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル 2008年4月1日よりNEC三栄(株)と日本アビオニクス(株)赤外線事業を統合し、NEC Avio赤外線テクノロジー(株)を設立 2010年4月26日より立川技術センターは五反田本社に移転 東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル

報告対象範囲

報告対象分野
環境保全活動
報告対象期間
2010年4月1日～2011年3月31日
問合せ先

日本アビオニクス株式会社
事業支援本部環境管理グループ
TEL: 045-304-8157
FAX: 045-304-8319
[Eメール: eco@avio.co.jp](mailto:eco@avio.co.jp)

本報告書は日本アビオニクス(株)と国内関係会社4社を集計範囲としています。

ただし、環境負荷データなど、個別の対象範囲を定義しているものについては各掲載個所に別途明示しています。

日本アビオニクス(株)は、2000年度より毎年環境報告書を公開し、今回で12回目となりました。今年度の報告内容は、環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考にし、日本アビオニクスグループの環境活動実績及び今後の進め方等について記載しています。

2. ごあいさつ

このたびの東日本大震災により、
被災された皆さまに
心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い復興をお祈り申し上げます。

日本アビオニクスグループでは、東日本大震災の被災復興支援の取り組みの一環として、赤外線サーモグラフィを防衛省技術研究本部他に約30台貸与し、福島第1原子力発電所における温度測定などに使用していただいております。

加えて災害復興の支援にお役立ていただくため被災地自治体に紙資料や写真など手元の資料もそのまま投影できるインテリジェントプロジェクト及び赤外線サーモグラフィ装置を寄贈いたしました。また、義援金を中央共同募金会、福島県郡山市防災対策本部に寄付いたしました。

これらの製品は、被災した建物の外壁診断、健康管理、会議や説明会の情報共有ツールとし広く活用され早期復興のためにお役立て頂ければ幸いです。

私たちが望む豊かな生活は、地球の資源を基盤としています。また、社会経済活動においては、資源・エネルギー源を採取し、様々に活用し、最終的には廃棄物や温室効果ガス等として地球環境へ排出するという営みが繰り返されています。その営みの中で持続可能な社会を実現する上で特に重要な分野は、循環型社会づくりと低炭素社会づくりに向けた取り組みと考えます。

日本アビオニクスグループでは、「地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営理念に定め、省エネルギー、省資源型の製品の開発と生産を追及し、地球温暖化の原因物質である二酸化炭素排出量の削減を推進し、事業活動より発生する廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクル(3R)を進め、適正処理の確保を徹底し、物質の循環の輪を途切れさせない企業活動を推進していくように努めます。

環境リスクマネジメントについては、法的要求事項の順守評価、緊急時訓練等による事故や災害の未然防止の強化を図り公害や環境汚染の防止に努めます。

この夏の東京電力管内及び東北電力管内の電力需要ひっ迫に対する節電については、電力の大口需要家と小口需要家を含め5拠点(本社・事業所・子会社)で昨年度のピーク電力の15%以上の削減を目標に節電の取り組みを行っています。

今後とも、事業活動と環境保全活動との調和を図りつつ、持続可能な社会の形成に向け貢献して参る所存ですので、皆様の温かなご理解と支援のほど、宜しく申し上げます。



2011年8月
代表取締役 執行役員社長

山下 亨

3. 日本アビオニクス経営理念と環境方針

企業の持つ社会的責任の重要性を深く自覚し、「経営理念」、「Avioグループ企業行動憲章」および「Avioグループ行動規範」を制定しています。また、環境面における理念と行動指針を「環境方針」として制定、日本アビオニクスグループ内に徹底しています。

[経営理念](#) (平成19年11月1日 改定)

[Avioグループ企業行動憲章](#) (平成19年11月1日 制定)

[Avioグループ行動規範](#) (平成19年11月1日 制定)

環境方針

日本アビオニクスは地球環境の保全を経営の最重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

環境行動指針

日本アビオニクスは、情報システム製品及び電子機器製品、製造装置製品に関わる調達・開発・製造・販売をおこなっていることを考慮して、これらの事業活動から生じる環境への影響を十分に認識して行動し、循環型社会の形成に向け、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。

1. 環境方針を遂行するために、環境目的・目標を設定し、これを定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
2. 当社に適用される法規制、当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 開発・設計の段階で環境・安全を考慮した評価を行い、省資源、省エネルギーの環境配慮型製品の提供に努めます。
4. 化学物質の取り扱いと管理を徹底し、特に有害化学物質の使用の抑制に努めます。
5. 環境方針および環境保全活動の結果を日本アビオニクスで働く全ての人に周知するとともに、社外に対しても積極的に公開します。

2010年8月 改定

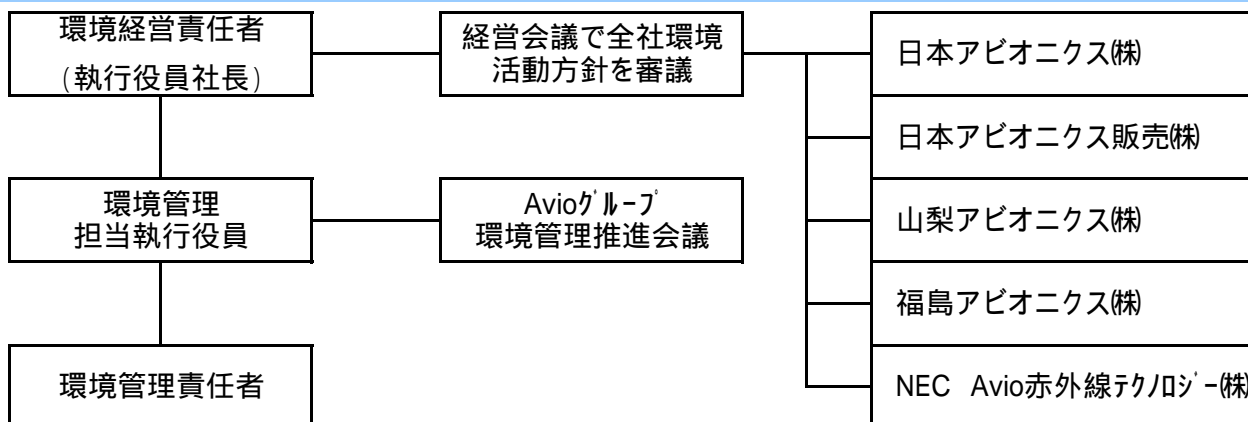
環境管理マニュアル

制定 1997年7月22日 最終改定 2011年3月7日

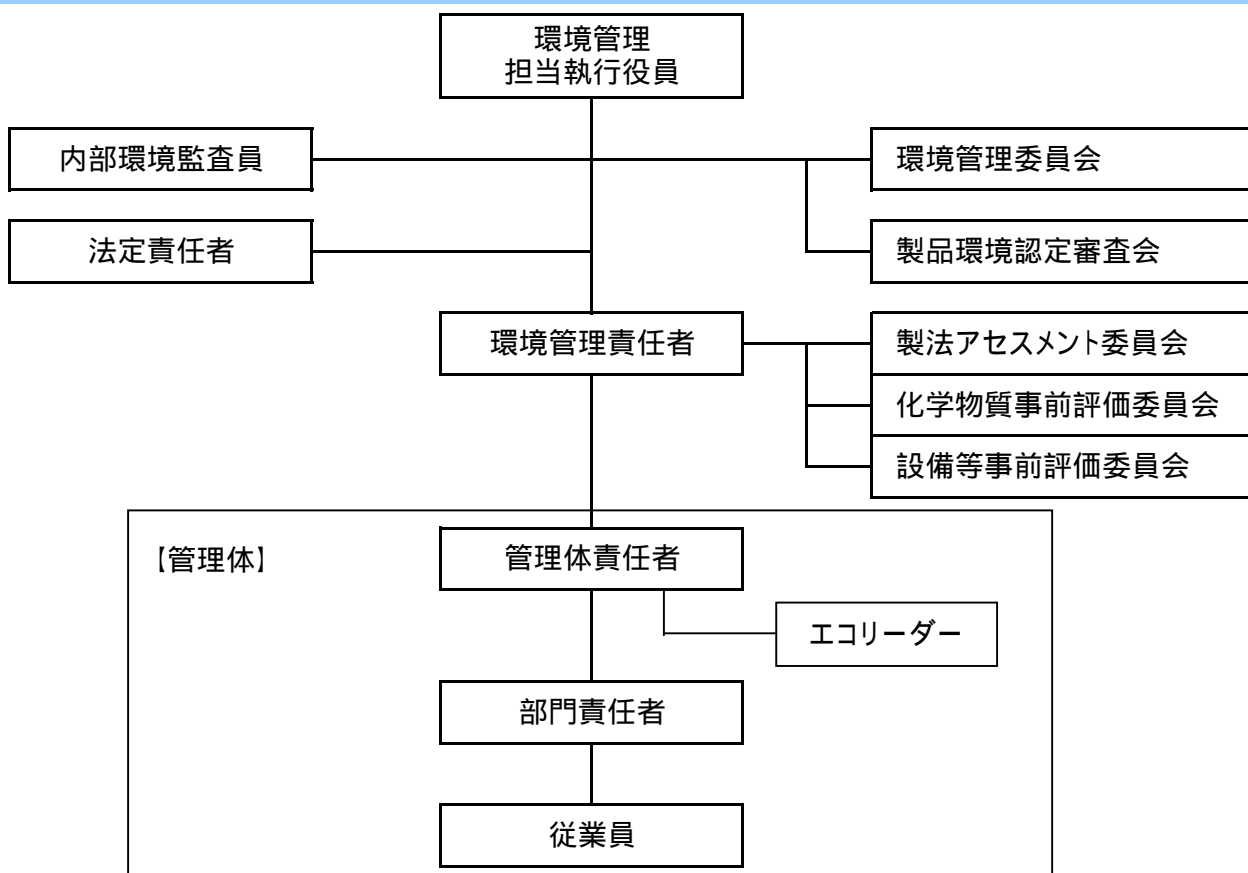
4. 環境管理活動推進体制

環境経営責任者および環境管理担当執行役員のもとに環境管理活動推進態勢を組織し、活動を推進しています。

日本アビオニクスグループ 環境管理体制



日本アビオニクス 環境管理組織



環境マネジメントシステムの構築について

会社名称	ISO14001認証取得時期
日本アビオニクス(株) (日本アビオニクス販売(株)含む)	1998.4 横浜事業所 認証取得 2003.7 相模事業所 開設に伴い認証範囲に追加 2005.4 本社・拠点 認証範囲に追加
山梨アビオニクス(株)	1998. 7
福島アビオニクス(株)	1999. 4
NEC Avio赤外線テクノロジー(株)	1998.11

5. 環境負荷マスマランス

日本アビオニクスグループでは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すために環境負荷マスマランス(物質収支)を把握し、環境負荷削減に努めています。

	【インプット】	【アウトプット】
日本アビオニクス	電気 3,602 MWH 燃料(灯油) 35 KL 上水 6 千m ³ 地下水 31 千m ³ 化学物質(法規制物質) 1 トン 紙(コピー・EDP用紙) 30 トン	CO ₂ 1,366 トン NO _x 57 トン SO _x 0 トン 排水(公共用水域) 26 千m ³ 排水(下水) 11 千m ³ 廃棄物 193 トン
山梨アビオニクス	電気 10,705 MWH 燃料(特A重油) 407 KL 上水 33 千m ³ 地下水 112 千m ³ 化学物質(法規制物質) 907 トン 紙(コピー・EDP用紙) 5 トン	CO ₂ 4,860 トン NO _x 1,287 Kg SO _x 531 Kg 排水(公共用水域) 145 千m ³ 廃棄物 3,519 トン
福島アビオニクス	電気 3075 MWH 燃料(特A重油) 466 KL 上水 12 千m ³ 地下水 - 千m ³ 化学物質(法規制物質) 4トン 紙(コピー・EDP用紙) 3 トン	CO ₂ 2342 トン NO _x 836 トン SO _x 297 トン 排水(公共用水域) 12 千m ³ 廃棄物 33 トン
NEC Avio赤外線テクノロジー	電気 368 MWH 燃料(灯油) - KL 上水 少量 地下水 - 千m ³ 化学物質(法規制物質) 少量 紙(コピー・EDP用紙) 4.9 トン	CO ₂ 123 トン NO _x - トン SO _x - トン 排水(公共用水域) 少量 排水(下水) 少量 廃棄物 14 トン

CO₂排出量は、電力においては電気事業連合会「使用端CO₂排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定しました。

6. 2010年度環境管理活動実績

本項は、日本アビオニクス社の2010年度環境管理活動実績を掲載しています。環境管理活動は、重点活動項目と管理項目に分類して目標を設定し推進しました。グループ各社においても同様の活動を行っています。

重点活動項目

重点活動項目は、環境配慮型製品開発、地球温暖化防止、環境意識向上、環境リスクマネジメント強化、資源循環の推進に対し目標を掲げ実施しました。その結果は以下のとおりです。

目的	No.	目標	実績評価	実績内容
1. 環境配慮型製品	1	新規開発製品の製品アセスメントの実施100% ¹	○	・新規開発5製品の製品アセスメント100%実施
	2	RoHS適合製品の適合率100%維持 ²	○	・RoHS対象製品のRoHS適合率100% ・外注生産材及び購入部品のRoHS適合率確認
	3	環境影響物質削減	○	・製品環境規制の確認に関する規則を作成 ・製品含有化学物質の調査を実施
	4	グリーン調達顧客対応100%対応	○	・営業部門の受付件数100件に対し回答件数100件で100%対応
2. 地球温暖化防止	5	二酸化炭素排出量削減 前年度比1%削減 ³	○	・二酸化炭素の実質売上高原単位は-20%減、排出量は1,366トンを-1.3%減 ・設備導入時及び更新時は省エネ機器に配慮 ・電力使用量をイントラネットで従業員に周知 ・クールビズ、ウォームビズ、省エネパトロールを実施
3. 環境意識向上	6	エコエクセレンス層拡大 (高環境意識層)94%	○	・エコエクセレンス層は99%(昨年度94%) ・6月に簡易の環境経営意識調査実施、12月に全従業員環境経営教育及び環境経営意識調査を実施
4. 環境リスクマネジメント強化	7	環境汚染、火災事故0件	○	・環境汚染・火災事故「0」件 ・化学物質が流出したことを想定した緊急時総合訓練実施、施設毎の緊急時個別訓練実施、地区消防訓練実施
5. 資源循環の推進	8	文房具のグリーン購入率 98% ⁴	○	・文房具グリーン購入率99% ・部門グリーン購入率をイントラネットに掲示し従業員に周知

1 新規開発製品は「顧客仕様品、宇宙・防衛品等を除く製品」とし、実施率は「実施件数 / 当該年度対象件数」とする。

2 RoHS適合製品の適合率は、RoHS適合製品に対し、「RoHS適合確認部品件数 / 生産材の総部品件数」とする。

3 二酸化炭素排出量削減は、総量もしくは実質売上高原単位前年比削減率とする。

4 文房具のグリーン購入率(エコ比率) = エコ金額 ÷ 購入金額 × 100 とする。

管理項目

管理項目は、環境配慮型製品、地球温暖化防止、資源循環有効利用、環境リスクミニマム、社会貢献、環境情報公開に対し実施しました。その結果は以下のとおりです。

指標	No.	項目	区分	実績評価	実績・課題
1. 環境配慮型製品	1	外注取引先のグリーン認定化	継続		認定率100%達成(実績8社)
	2	外注取引先の環境監査(アセスメント)	継続		事業部と共同で1社実施
	3	環境負荷の排除	継続		既存ナットサート図面を有害物質を含有しないめっき指定に改版実施
	4	外注先の管理(生産工程から有害物質排除)	継続		有害物質を含有しない塗料(グリーン化塗料)の支給を実施
2. 地球温暖化防止	5	低公害車、燃費高効率車の導入	継続		導入3台、実施率100%
3. 資源循環有効利用	6	廃棄物のゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持	継続		リサイクル量164.5ton / ゼロエミッション対象排出量164.5ton = 100% ゼロエミッション(再資源化率99%以上)達成
	7	不用PCのリユース・リサイクル	継続		売却率100%実施(104台申請があり104台売却)
	8	製品不具合発生率の削減	継続		3製品平均では通期で管理目標値に対して21%改善された。
	9	技術資料配布コピーの削減	新規		社外入手資料の貸出し100%により複製0件達成
4. 環境リスクミニマム	10	化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤)	継続		毎月化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤、接着剤等)を実施記録
	11	機械設備の自主点検	継続		毎月機械設備の自主点検を実施記録
5. 社会貢献	12	通勤路清掃2回/年、献血2回/年実施	継続		通勤路清掃11月実施(6月雨天中止) 献血9月と3月実施
	13	地域環境活動への参加	継続	○	全サイトと協力してエコキャップ270kgを提供
6. コミュニケーション	14	環境情報の共有	新規		社外環境関連情報を全社に配信 計画65件配信に対して109件配信
	15	環境HP発行維持	継続	○	2010年7月発行

7. Avioエコアクションプラン 2011

日本アビオニクスのAvioエコアクションプラン2011は、環境影響評価結果を元に下記のとおり策定しています。日本アビオニクスグループ各社においても各社の環境影響評価結果及びAvioエコアクションプラン2011を元に策定しています。

・重点活動項目：計画を策定し、目標達成に向け活動を実施する項目

2011年度は環境配慮型製品開発、地球温暖化防止、環境意識向上、環境リスクミニマムを取り上げて重点的に活動します。

(アンダーラインは、追加点・変更点)

目的	No.	目標	09年度 目標	10年度 目標	11年度 目標	手段/方策
環境配慮型 製品開発	1	新規開発品の製品ア セスメントの実施(実施 率) <u>1</u>	100% 維持	100% 維持	100% 維持	・製品アセスメントを100%実施 ・製品使用時のCO2排出量把握
	2	RoHS対応製品の適 合率 <u>2</u>	100% 維持	100% 維持	100% 維持	・購入部品のRoHS適合率確認 ・外注生産材のRoHS適合確認
	3	環境影響物質の削減	管理体制 の確立	管理体制 定着化	管理体制 の強化	・製品含有化学物質管理対応力強化 ・製品環境規制への対応強化
	4	グリーン調達顧客対応 グリーン調達調査回答 納期遵守率向上	95%以上	95%以上	95%以上	・調査内容により回答納期調整を実施 し、回答納期の適正化を図る
地球温暖化 防止	5	<u>エネルギー使用量の 削減</u> <u>3</u>	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減	前年度比 1%削減	・省エネ機器に配慮(設備導入時及び 更新時) ・省エネ活動
環境意識 向上	6	<u>環境教育受講率の向 上</u>	95%以上	95%以上	95%以上	・昨年度の受講率を分析し、 全従業員環境教育受講の徹底を図る
環境リスク ミニマム	7	環境汚染・火災事故	0件	0件	0件	・環境緊急時総合訓練の実施 ・環境緊急時個別訓練の実施 ・消防訓練の実施

1 新規開発製品は「顧客仕様品、宇宙・防衛品等を除く製品」とし、実施率は「実施件数 / 当該年度対象件数」とする。

2 RoHS適合製品の適合率は、RoHS適合製品に対し、「RoHS適合確認部品件数 / 生産材の総部品件数」とする。

3 エネルギー使用量削減率は、総量もしくは実質売上高原単位の前年度比削減率とする。

(記)下線部分は、H23年度見直しにより変更した。

・管理項目：計画策定を必須とはしないが活動推進する項目

指 標	No.	項 目	区 分
環境配慮型 製品	1	外注取引先のグリーン認定化	継続
	2	外注取引先の環境監査(アセスメント)	継続
	3	環境配慮型製品の販売拡大	継続
	4	外注先の管理(生産工程から有害物質排除)	継続
	5	製品の低消費電力化・軽量化・減容化	継続
地球温暖化 防止	6	低公害車、燃費高効率車の導入	継続
	7	使用電力(空調、天井灯、PC等)の低減	継続
	8	局所空調機の適正温度設	継続
資源循環 有効利用	9	廃棄物のゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持	継続
	10	廃棄物の分別の徹底	継続
	11	廃棄物の削減(社内配布物等の削減)	新規
	12	紙コップゴミの分別	新規
	13	不用PCのリユース・リサイクル	継続
	14	作業ミスの削減(再作業の削減、作り直しの削減)	継続
	15	業務改善	継続
	16	不具合発生率の削減	継続
	17	技術資料配布コピーの削減	継続
	18	仕掛品振替伝票の再出力削減	継続
	19	e-Taxを利用した消費税申告および納税	継続
	20	給料明細の電子化	新規
	21	情報セキュリティリスク管理	新規
環境リスク ミニマム	22	化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤)	継続
	23	機械設備の自主点検	継続
	24	事故・災害の防止	新規
地域貢献	25	通勤路清掃2回/年、献血2回/年実施	継続
	26	地域環境活動への参加	継続
環境情報公開	27	環境情報の共有	継続
	28	環境HP発行維持	継続

8. 環境に配慮した製品



日本アビオニクスグループは、「地球温暖化防止のための省エネ性」「省資源」「資源循環」「有害物質削減による製品の安全性向上」等の環境に配慮した製品の開発を進めています。

環境配慮型製品の中で、「環境配慮型製品適合基準」「RoHS適合基準」等に適合した製品を、Avioエコラベル製品としています。

環境配慮型製品適合基準

大分類	中分類	基準	
地球温暖化防止	低消費電力	・低消費電力化	
		・待機時低消費電力化	
		・一定時間未使用時の低消費電力化	
		・使用時の二酸化炭素排出量削減	
資源循環	リデュース	・包装箱は通い箱または段ボール使用	
		・マニュアルは再生紙を使用し、リサイクルを妨げる加工および処理をしない。	
		・製品の体積や専有面積の削減	
		・製品質量の削減	
		・包装材料の質量の削減	
	リユース	・製品の長寿命化を考慮した設計	
		リサイクル	・リユース可能な部品、ユニットを採用
			・製品、包装材、添付品のプラスチック部品に材料名を表示
			・二次電池の材料名を表示、また分離が容易な構造である。
			・Hgを含む部品を容易に分離できる。
グリーン化	化学物質の削減	・ドライバーなど一般工具で容易に材料ごとに（ユニットレベルまで）解体できる。	
		・製品・包装材・添付品には当社の自主禁止物質を含まない。	
		・モントリオール議定書で禁止のオゾン層破壊物質（CFC、ハロン、111トリクロロエタン、四塩化炭素、HFC、臭化メチル）を用いて製造された部品、材料を使用しない。	
		・筐体にはPVCを使用しない。	
その他	環境管理システム	・緩衝材および保護袋にはPVCなどハロゲン系樹脂やハロゲン系難燃剤を使用しない。	
		・製品の事業主体（開発設計を含む）および最終生産基地において、環境マネジメントシステムを構築していること。	
		・製造プロセスの新規導入、或いは変更がある場合、製法アセスメントを実施。	
	情報開示	・マニュアル等に使用後の二次電池の適正な取り扱い、処理方法等を記載。	

環境配慮型製品の紹介

インテリジェントプロジェクタ iP-02U, iP-03U (日本アビオニクス)

環境配慮事項：

- 待機電力0.3Wを達成した省エネ設計。
- RoHS指令に対応した環境配慮型製品。

主な特徴：

- 315万画素書画カメラ内蔵。
- 斜めからも映せる横キーストン搭載。
- BrilliantColor™テクノロジー採用、
明るさ3000lm (iP-02U)、3500lm (iP-03U)。
- PCレスでのプレゼンテーションを実現。
- パソコン、ビデオ/DVDも投映可能な1台3役のPJ。



製品紹介 URL

<http://www.avio.co.jp/products/mp/index.htm>

InfReC Thermography R300 (NEC Avio赤外線テクノロジー)

環境配慮事項：従来品 (TVS-500EX) との比較において、

- 電力消費量を22%削減
- 製品質量を35%削減
- 製品容積を45%削減
- 電源自動OFF機能、省電力モード機能追加

主な特徴：

- 温度分解能0.05 の高画質
- フリーアングルに対応した持ちやすい形状
- SDカードに最大10枚/秒の高速で直接動画記録が可能



製品紹介 URL

<http://www.nec-avio.co.jp/jp/products/ir-thermo/lineup/r300/index.html>

データアキュイジション装置 オムニライト RM1100 (NEC Avio赤外線テクノロジー)

環境配慮事項：従来品 (RA2300) との比較において

- 電力消費量を80%削減 (1)
- 製品質量を90%削減 (1)
- 製品容積を80%削減 (1)
- 耐衝撃性、温度環境性能向上
- 1：従来品で内臓のサーマルプリンタはオプション

主な特徴：

- 衝突や落下に強いコンパクトな耐Gボディ
- 使用場所を選ばない防塵・防滴設計
- メモリ、ファイリング、リアルタイムの3種類の測定モード
- バッテリー による長時間連続駆動



製品紹介 URL

<http://www.nec-avio.co.jp/jp/products/industrial/lineup/rm1100/index.html>

環境負荷改善施策の紹介

本項は、当社の製品を通し環境負荷改善に繋がる活用について紹介しています。

接合製品の地球温暖化防止への貢献

ソーラーシステム（太陽光発電装置）は、太陽電池を利用し、太陽光のエネルギーを直接的に電力に変換する発電装置です。ソーラーシステムは、化石燃料を使用しないため温室効果ガス排出量が削減でき低炭素社会の成長産業として期待されています。

当社の接合製品は、ソーラーシステムのモジュールの製造過程においてダイオードの抵抗接合やストリングリボンとバスバーのパルスヒートはんだ付け等に多数使用されており、その過程をとおり低炭素化社会の重要課題である地球温暖化防止に貢献いたします。

【ソーラーシステム モジュールの組立】

接合1 バスバーとバスバーの接合

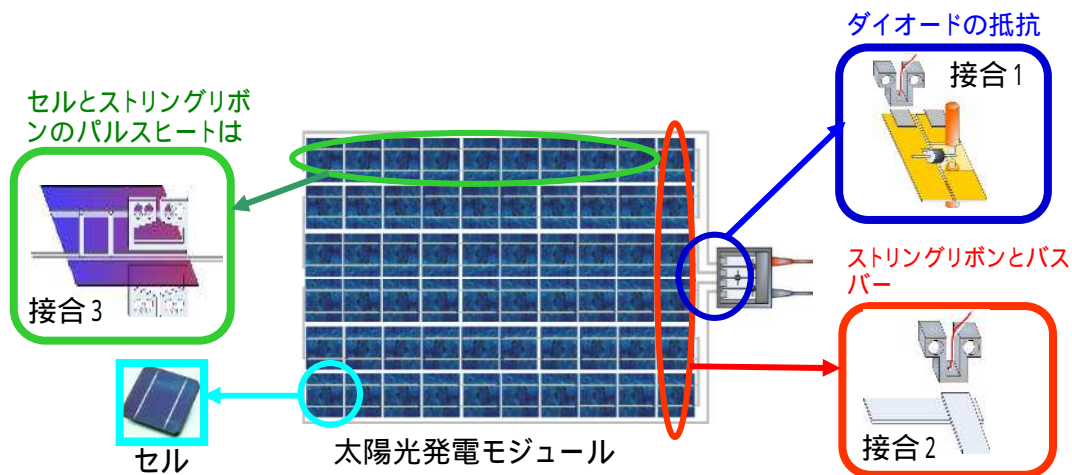
はんだメッキされた銅リボンのバスバー同士をパルスヒート方式ではんだ付けしています。

接合2 バスバーとストリングリボンの接合

バスバーとストリングリボンをパルスヒート方式ではんだ付けしています。

接合3 ストリングリボンとセルの接合

ストリングリボンとセルをパルスヒート方式ではんだ付けしています。

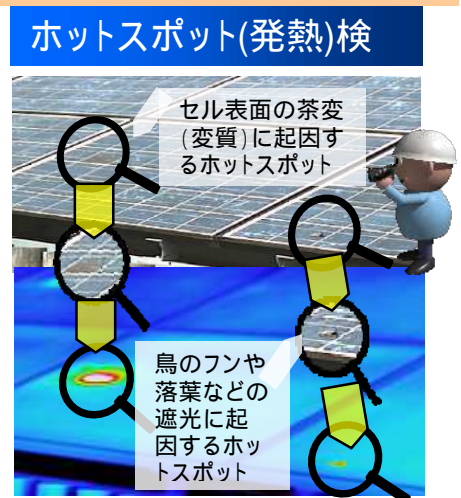


ソーラーシステムのメンテナンスに赤外線サーモグラフィの紹介

ソーラーシステム（太陽電池）においてホットスポット（発熱）があるセルは、発電量が低下します。

発熱の主な原因は、次のことが考えられます。
セルの内包欠陥やハンダ不良などの製造上の不具合により不良箇所が大きな抵抗を持ち発熱
鳥のフンや落葉/ゴミなどでセル表面が長時間遮光されると、そのセルが抵抗になり発熱
セル表面の変質/気泡/茶変により発熱

当社ではサーモグラフィによる『熱の可視化』はソーラーシステム（太陽電池）のメンテナンスに有効な手法だと考えています。



9. 環境リスクミニマム

日本アビオニクスグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため法順守はもとより、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。

その結果は、次のとおりです。

(1) 教育訓練

日本アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	緊急対策訓練名又はテストした手順書名	対象業務名
1	2010年7月	環境管理	・地下タンク貯蔵所(灯油) 緊急時対応手順	灯油納品
2	2010年7月	環境管理	・冷温水発生機薬品洗浄作業緊急時対応手順	洗浄作業
3	2010年6月	製造部	・表面処理施設緊急時処置手順	表面処理作業
4	2010年7月	製造部	・水系洗浄機緊急時処置手順	洗浄作業
5	2010年8月	製造部	・溶剤系洗浄機緊急時処置手順	洗浄作業
6	2011年1月	環境管理	・廃水オーバーフロー時の緊急時対応手順	廃水処理
7	2011年1月	環境管理	・薬品倉庫緊急時対応手順	薬品倉庫
8	2011年1月	環境管理	・危険物倉庫緊急時対応手順	危険物倉庫
9	2011年1月	環境管理	・環境緊急時総合訓練	廃液の運搬

山梨アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	緊急対策訓練名又はテストした手順書名
1	2011年3月	製造部	・危険物倉庫
2	2011年3月	製造部	・タンクローリー
3	2011年3月	製造部	・地下燃料タンク
4	2011年3月	製造部	・エッチング
5	2011年3月	製造部	・薬品倉庫
6	2011年3月	製造部	・薬品タンク
7	2011年3月	製造部	・排水処理施設
8	2011年3月	製造部	・浄化槽
9	2011年3月	製造部	・最終放流口
10	2011年3月	製造部	・冷却水放流口

福島アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	教育訓練項目
1	2010年7月	総務部	・重油地下タンクの緊急時の訓練

(2) 環境リスク対策

日本アビオニクス

・灯油地下タンク貯蔵所防液ピット維持 ・排水口緊急遮断板維持

山梨アビオニクス

・排水口緊急遮断用貯槽維持

福島アビオニクス

・特A重油地下タンク所蔵所防液ピット維持

(3) 環境汚染事故、法順守状況

・重大な環境汚染事故についてはグループ全体で発生無し

10. 教育

環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要です。社員があらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

全従業員環境経営教育及び環境経営意識調査(11～12月)

日本アビオニクスグループで全従業員環境経営教育及び環境経営意識調査を実施しました。

その結果、エコ・エクセレンス層(高環境経営意識層)は、日本アビオニクス単独が99%(前年度94%)、日本アビオニクスグループ全体が98%(前年度92%)と昨年度より増加し、目標94%を達成しました。今年度は、環境経営教育の受講率の向上に取り組んでいます。

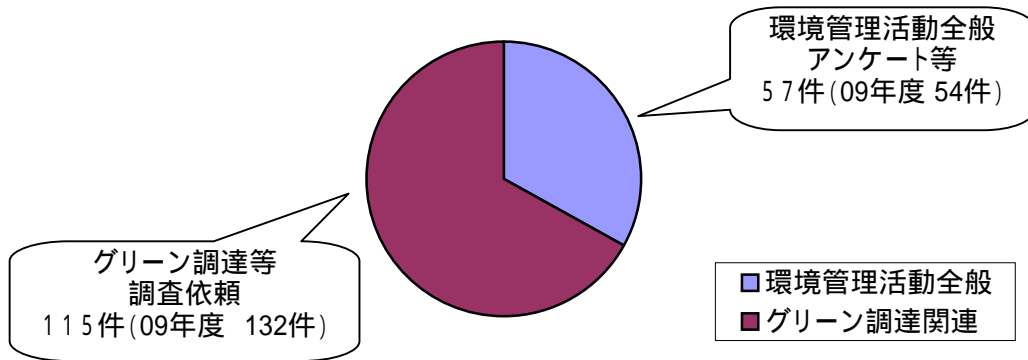
NEC及びNEC関係会社環境経営交流会	
1	NEC関係会社環境担当役員会議(7月)
2	NEC環境監査員リフレッシュ教育(6月)
3	NEC関係会社環境経営交流会環境担当責任者会議兼研修会(7月)
4	NEC関係会社環境審査員フォローアップ教育(9月)
5	NEC REACH対応セミナー(9月)
6	NEC MCFAセミナー(9月)
日本アビオニクス 社内教育	
1	新入社員環境安全教育(4月)
2	雇入時環境(安全)教育(5・9月)
3	環境教育・環境意識調査(6月)
4	環境方針改定説明(9月)
5	環境研修(主任・主査昇格者)(10月)
6	環境管理活動推進者教育(12月)
7	内部環境監査員教育(12月)
8	全社環境教育、全社環境意識アンケート(12月)
日本アビオニクス 社外教育	
1	平成22年度 エネルギー使用合理化シンポジウム(6月)
2	廃棄物処理対策セミナー(7月)
3	ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー(5月)
4	生物多様性保全セミナー(7月)
5	環境審査員最新環境情報講演会(10月)
6	平成22年度公害防止統括者講習会(2月)
7	廃棄物処理対策セミナー(3月)
山梨アビオニクス 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	毒劇物講習会(10月)
3	廃棄物研修会(10月)
4	危険物安全研修会(11月)
福島アビオニクス 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	環境教育(10月)
NEC Avio赤外線テクノロジー 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	中途採用者環境教育(随時)
3	一般・分野別環境教育(12月)
4	環境意識調査(12月)

11. 環境コミュニケーション

外部環境情報

日本アビオニクスの製品のグリーン調達

外部環境情報のうち、当社製品のグリーン調達等(製品含有化学物質調査等)に関するものが115件で、環境管理活動への取組状況に関するもの(マネジメントシステム構築、廃棄物管理、化学物質管理など)が57件でした。2009年度に対しグリーン調達は前年度より減少傾向で推移しました。



2009年度の関係会社のグリーン調達及びグリーン調達関連調査の対応件数は、山梨アビオニクスが69件、福島アビオニクスが2件、NEC Avio赤外線テクノロジーが9件でした。

社外からの苦情

2008年度から2010年度の社外からの苦情は、日本アビオニクスで1件でした。

	年度	No.	概要
日本アビオニクス	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	1	近隣住民から落葉が落ち始めてきので対策をお願いしたいと要望があり、落ち葉の清掃を行いました。
山梨アビオニクス	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	-	-
福島アビオニクス	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	-	-
NEC Avio赤外線テクノロジー	2008	-	-
	2009	-	-
	2010	-	-

社外団体活動

- (社)産業環境管理協会 アーティクルマネジメント推進協議会
JAMP管理ガイドライン作成技術委員会 各種ワーキング参画
急速にグローバル化が進んでいる有害化学物質管理規制に対する取り組みは、環境に配慮した企業活動を行う上で急務の課題であるため、当社においても本委員会の活動に参画して仕組み作りを実施しています。
- エコマーク事務局 PJ基準策定委員会参画
近年、ビジネス・文教市場から一般消費者向けとしてホームシアターなどの用途として浸透しつつあるプロジェクトについて、環境保全に役立つと認められた商品につけられるエコマークの基準作りに、日本環境協会のエコマーク事務局が主催するエコマーク商品類型 No.145「プロジェクトVersion 1.0」"エコマーク取得に関する認定基準書"の作成に当社も参画しました。

12. 環境監査

日本アビオニクスグループ各社はISO14001認証を取得しており、ISO14001マネジメントシステム審査、内部環境監査の他に、NEC関係会社による相互環境審査、NECによる環境法遵守監査を受審しています。以下に監査の体系と監査結果を示します。

環境監査体系

監査の内容	監査員	実施頻度・対象(2010年度)
ISO14001マネジメントシステム審査	JQA審査員	年1回。
NEC関係会社相互環境審査	NEC関係会社環境経営交流会認定審査員	年1回 / 申請事業所。NEC Avio赤外線テクノロジーが受審
環境法遵守監査	NEC関係会社環境経営交流会NEC監査員	年1回 / 申請事業所。日本アビオニクスが受審
内部環境監査	環境マネジメントシステム認定監査員	年1回

ISO14001マネジメントシステム審査監査結果

受審	指摘項目	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス 更新: 審査日2011年4月13日～15日	カテゴリ-B (要求事項を満たしていない事)	無し	-
	改善の機会(改善を要する項目)	5件	是正対応
	ストロングポイント	1件	-
山梨アビオニクス 更新: 審査日2011年6月15日～17日	カテゴリ-B	無し	-
	改善の機会	7件	是正対応
	ストロングポイント	無し	-
福島アビオニクス 定期: 審査日2010年4月9日～10日	カテゴリ-B	無し	-
	改善の機会	10件	是正対応
	ストロングポイント	無し	-
NEC Avio赤外線テクノロジー 更新: 審査日2010年10月14～15日	カテゴリ-B	無し	-
	改善の機会	6件	是正対応
	ストロングポイント	無し	-

NEC関係会社相互環境審査

受審	指摘項目	件数	是正措置
NEC Avio赤外線テクノロジー 受審日: 2010年11月5日	評価できる点	3件	-
	改善を要する点	3件	3件
	課題・要望する点	10件	10件

NEC環境法遵守監査

受審	指摘項目	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス 受審日: 2010年6月4日	要望A; 遵法の観点から早急な改善が必要	無し	-
	要望B; 緊急性はないが、遵法の観点から改善が必要な事項	無し	-
	要望C; 遵法の観点から改善することが望ましい事項	4件	4件
	意見; 現状は問題ないものの、注意を要する事項	無し	-

内部環境監査

受審部門	実施時期	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス	2010. 1月	23件	23件
山梨アビオニクス	2010. 12月～2011. 1月	10件	8件
福島アビオニクス	2010. 2月	11件	11件
NEC Avio赤外線テクノロジー	2010. 9月	1件	1件

13. 社会貢献活動

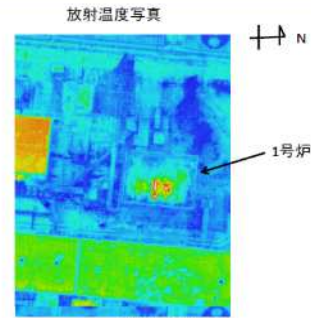
2010年度は、東日本大震災の復興支援(2011年度1Q含む)に協力すると共に、従来から継続的に行っている通勤路の清掃、献血、エコキャップ、信玄公祭りへの参加等の社会貢献活動を実施しました。

福島原発の原子炉温度測定

東日本大震災の被災復興支援の取り組みの一環として、東京電力福島第一、第二原子力発電所の温度調査のため国産赤外線サーモグラフィ装置を貸出いたしました。

右の写真は、防衛省様で2011.3.20にヘリコプターより高度約3,000ft(約900m)から第1号炉の放射温度を測定したものです。

第1号炉(2回計測のうちの最高放射温度)



防衛省技術研究本部撮影

最高放射温度:58°C

防衛省HP

<http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/saigai/tohokuoki/kanren/230320.pdf>

アビオグループの復興支援活動

Avioグループの復興支援活動の一つとして、福島アビオニクスの所在地でもある郡山市に、赤外線サーモグラフィ、サーモミラー、線量計、プロジェクタなど計19台を寄贈しました。

2011年6月に当社の執行役員が郡山市災害対策本部を訪問し、原市長様へ機材を手渡す贈呈式を行いました。この様子は地元の新聞「福島民報」でも紹介されました。

郡山市の本庁舎が損壊して使用出来ないため体育館にある対策本部が会場となったとのことで、未だに深刻な状況であることがうかがわれます。

赤外線サーモグラフィは被災した建物の外壁診断に、サーモミラーは健康管理に、プロジェクタは会議や説明会などでの情報共有・伝達に活躍していただく予定です。



清掃活動

日本アビオニクスグループは、従来から事業所周辺や通勤路の清掃活動を実施しています。2010年度も延べ22名が参加しました。

日本アビオニクス

2010.11.24 参加者 19名

福島アビオニクス

2010.10.27 参加者 3名

(工業団地の団地会の活動とし参加)



日本アビオニクス横浜事業所(2010年11月)

信玄公祭り

毎年恒例の信玄公祭り甲州軍団出陣が2010年4月10日(土)に開催されました。1500名の軍勢が「風林火山」の旗をなびかせ甲府駅前広場に集結し、甲府盆地は一気に戦国時代にタイムスリップします。当社もNECグループ隊として参加し、火の3番隊小幡豊後守昌盛隊として勇ましく出陣しました。

記念の40回目となる祭当日は天候にも恵まれ、県内外から多くの観光客が詰めかけました。出陣前の陣屋および武田神社での戦勝祈願では地元商店街、観光客の皆様との記念撮影などにより交流を深めることができました。

皆さまも、この戦国絵巻に是非一度お越しください。

(山梨アビオニクス)



武田神社にて

エコキャップ

Avioグループ発！社会貢献としてペットボトルキャップを集めて世界の子供たちを救おう！

日本アビオニクスグループ有志皆様のご協力で2009年8月より開始して、2010年度はペットボトルキャップ収集量約270kg(前年度比250%)を集めることができました。

この「ワクチン募金」をポリオ(小児まひ)ワクチンに換算いたしますと、約133人分のワクチンを、途上国の子どもたちにお贈りすることができました。



献血

日本アビオニクスグループでは、献血を継続的に実施しています。2010年度の献血量は59%でした。

日本アビオニクス横浜事業所

9月 60名(18.8%)、3月 53名(15.4%)

山梨アビオニクス

7月 17名(6.2%)、2月 18名(6.6%)

福島アビオニクス

9月 15名(6.0%)、3月 15名(6.0%)

チームマイナス6%運動等に参加

チームマイナス6%運動(2010年度よりチャレンジ25キャンペーン)、GPN(グリーン購入ネットワーク)に参加し、クールビズ等の地球温暖化防止及びグリーン購入に取り組んでいます。

横浜事業所 ご近所の皆さんへ

2007年11月から日本アビオニクス横浜事業所 守衛所にご近所の方々に貸出用のAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

ご近所で、心拍停止の緊急事態が発生した場合は、当社守衛所に申し出て頂ければ貸し出しいたしますのでご利用願います。

横浜市安全管理局HPの” 瀬谷区内のAED設置状況です。”にも掲載されていますのでご確認願います。



日本アビオニクス横浜事業所 玄関

14. 環境管理活動のあゆみ

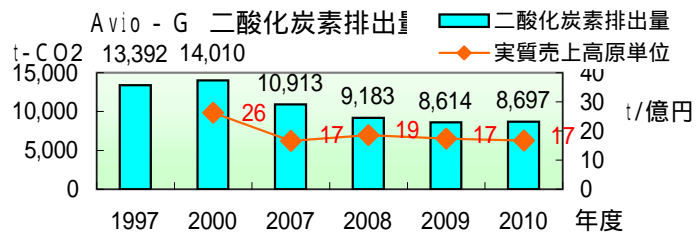
年度	日本アビオニクス (Avio)	山梨アビオニクス (YAACL)	福島アビオニクス (AFCL)	NEC Avio赤外線テクノロジー (NAIT)
1969	・プリント板、電子管製造廃水処理施設設置	-	-	-
1970	・公害防止活動開始 ・公害防止関連諸規定整備	-	-	-
1971	・NECグループ公害防止懇談会	-	-	-
1979	-	・1979.4 会社設立 ・無排水処理システム設置	-	-
1987	・化学物質管理に関する諸規定整備	-	-	・廃棄物集積場設置
1988	・トリクロロエチレン使用全廃	-	-	-
1989	-	-	・1989.9 会社設立	-
1991	-	・ホルマリン無使用銅メッキライン設置 ・トリクロロエタン排ガス回収装置	-	・総務部環境管理課設置
1992	・環境管理部設置 ・有機塩素系化合物土壌調査実施(規制値範囲内確認)	-	-	-
1993	・洗浄用フロン全廃	-	・トリクロロエタン使用全廃	・フロン全廃
1994	-	・イッソング液電解再生装置設置	-	-
1995	・トリクロロエタン使用全廃 ・建物のアスベスト類撤去	-	-	-
1996	-	・環境管理センター設置	-	・技術センター-焼却炉廃止
1997	・ジクロロメタン使用全廃	-	・非水系洗浄剤再生装置導入	・ボイラー-燃料をA重油切替
1998	・1998.4 ISO14001認証取得 ・神奈川県環境管理事業所認定取得 ・有機塩素系化合物土壌調査実施(規制値範囲内確認)	・1998.7 ISO14001認証取得 ・ジクロロメタン使用全廃	-	・1998.11 ISO14001認証取得
1999	-	・焼却炉廃止 ・工業団地産廃研究会参加(工業団地紙類共同回収開始)	・1999.4 ISO14001認証取得	・少量危険物置場廃止
2000	-	・排水濃縮乾固装置設置	-	・生ゴミ処理機設置
2002	・2003.1 横浜事業所敷地一部売却に伴い土壌調査実施(有機塩素系化学物質、重金属類規制値範囲内確認)	-	-	・鉛フリー製品取組開始
2003	・2003.4 相模事業所開設 ・2003.7 ISO14001認証サイトに相模事業所を追加し変更審査受審	-	-	-
2005	・2005.4 ISO14001認証範囲に本社、拠点を追加	・ISO14001(2004年版)移行認証取得	・ISO14001(2004年版)移行認証取得	・ISO14001(2004年版)移行認証取得
2006	・2006.5 ISO14001拡大(本社、拠点)/移行(2004年版)認証取得 ・2006.6 NEC三栄を子会社化	-	-	・2006.6 NEC三栄としAvio-Gに加わる。
2007	・2007.4 ISO14001更新審査受審	・ISO14001更新審査受審	・フロン消火器全廃	・ISO14001更新審査受審
2008	・2008.4.1 赤外線事業事業再編NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社へ承継	-	・ISO14001更新審査受審	・2008.4.1 NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社設立(NEC三栄社名変更)
2009	・2010.3 ISO14001更新審査受審	・2010.5 ISO14001更新審査受審	-	-
2010	・2010.5.6相模事業所を閉鎖し新横浜事業所を開設し移転	-	・2011.3.11東北地方太平洋沖地震が発生し設備等の一部が損壊	・2010.4.26立川技術センターを閉鎖し、本社に統合

15. 環境負荷

15.1 地球温暖化防止

2010年度の日本アビオニクスグループの二酸化炭素排出量は約8.7千トンでした。

2009年度に比べると1.0%増加し、1997年度に比べると35%削減しています。



(1) 電力使用量

サイト名	単位	1997	2000	2007	2008	2009	2010	97年度比
Avio 1	MWH	6,095	5,568	4,399	3,886	3,678	3,602	59.1%
YACL	MWH	11,200	11,217	10,687	10,240	9,926	10,705	95.6%
AFCL	MWH	4,876	5,860	3,385	3,362	3,433	3,075	63.1%
Avio-G合計 2	MWH	22,171	22,645	18,471	17,488	17,037	17,383	78.4%
NAIT	MWH	-	-	333	397	375	368	-
Avio-G合計	MWH	22,171	22,645	18,804	17,885	17,412	17,751	80.1%

Avio 1は、2003年以降は本社も含む。

Avio 1は、2009年は拠点(大阪支店、福岡支店、名古屋支店、府中支店、行田営業所)も含む。

Avio-G合計 2は、NAIT(旧NEC三栄)を除く合計。

(2) 燃料使用量

サイト名	種類(単位)	1997	2000	2007	2008	2009	2010	97年度比
Avio(横浜)	灯油(KL)	122	147	42	38	34	35	29.1%
	LPG(ton)	26	16	4	4	3	4	16.4%
Avio(相模)	A重油(KL)	-	-	-	-	-	-	-
YACL	特A重油(KL)	825	870	376	389	377	407	49.3%
AFCL	特A重油(KL)	953	969	465	499	512	466	48.9%
NAIT	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 二酸化炭素排出量 絶対値

サイト名	単位	1997	2000	2007	2008	2009	2010	97年度比
Avio	t-CO2	2,642	2,553	2,110	1,555	1,384	1,366	51.7%
YACL	t-CO2	6,372	6,880	5,859	4,873	4,506	4,860	76.3%
AFCL	t-CO2	4,378	4,577	2,793	2,607	2,592	2,342	53.5%
Avio-G 2	t-CO2	13,392	14,010	10,762	9,035	8,482	8,568	64.0%
NAIT	t-CO2	-	-	151	148	132	129	-
Avio-G合計	t-CO2	13,392	14,010	10,913	9,183	8,614	8,697	64.9%
# 実質売上高原単位 (t/億円)			26	17	19	17	17	

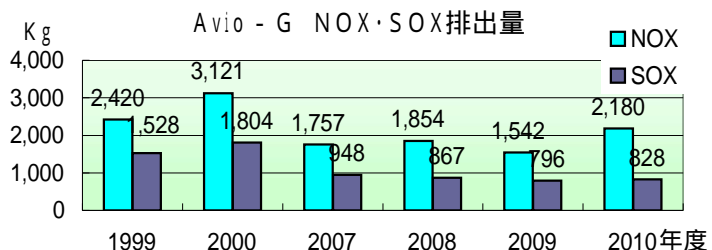
・電力の二酸化炭素換算係数は、電気事業連合「使用端CO2排出原単位」の値を使用しています。

・昨年度報告しました2009年度の暫定値は、2009年度の電気事業連合の値を元に修正しました。

・2010年度の絶対値は、2009年度の電気事業連合の値を暫定値として使用しています。

15.2 大気汚染防止

日本アビオニクスグループのNOX・SOX排出量は、2000年度に比べるとNOXが30%、SOXが54%削減しています。



種類	サイト名	1999	2000	2007	2008	2009	2010	00年度比
NOX 単位; kg	Avio	270	283	75	68	61	57	20.1%
	YACL	497	1,307	905	1,018	810	1,287	98.5%
	AFCL	1,653	1,531	777	768	671	836	54.6%
	NAIT	-	-	-	-	-	-	-
	Avio-G	2,420	3,121	1,757	1,854	1,542	2,180	69.8%
SOX 単位; kg	Avio	9	9	0.4	0.4	0.4	0.4	4.4%
	YACL	356	455	373	419	334	531	116.7%
	AFCL	1,163	1,340	575	448	462	297	22.2%
	NAIT	-	-	-	-	-	-	-
	Avio-G	1,528	1,804	948	867	796	828	45.9%

15.3 オゾン層破壊防止

日本アビオニクスグループのフロン類保管量は、2007年度に比べると12%削減しています。

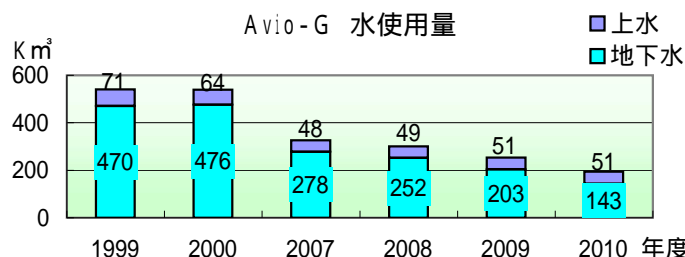
フロン類保管量(冷凍機、恒温槽等の機器に収容されている量)

単位;kg

種類	サイト名	1999	2000	2007	2008	2009	2010	07年度比
特定フロン (冷媒)	Avio	665	1,452	592	479	479	477	80.6%
	YACL			343	334	345	345	100.5%
	AFCL			14	14	14	14	100.0%
	NAIT	-	-	0	0	0	0	-
	Avio-G			949	827	838	836	88.1%

15.4 水資源保護

日本アビオニクスグループの水使用量及び排水量は、2000年度に比べると64%削減しました。



(1) 水使用量

単位: km³

サイト名	種類	1999	2000	2007	2008	2009	2010	00年度比
Avio	上水	12	11	6	5	6	6	53.4%
	地下水	233	239	23	30	38	31	13.1%
	合計	245	250	29	35	44	37	14.9%
YACL	上水	38	32	31	31	30	33	103.1%
	地下水	237	237	256	221	165	112	47.3%
	合計	275	269	287	252	196	145	53.9%
AFCL	上水	21	21	11	13	15	12	59.0%
	地下水(未使用)	-	-	-	-	-	-	-
	合計	21	21	11	13	15	12	59.0%
NAIT	上水(測定不可)	-	-	-	-	-	-	-
Avio-G	上水	71	64	48	49	51	51	80.1%
	地下水	470	476	278	252	203	143	30.1%
	合計	541	540	327	301	254	195	36.0%

(2) 排水量

単位: km³

サイト名	種類	1999	2000	2007	2008	2009	2010	00年度比
Avio	生産系	221	226	17	25	33	26	11.7%
	生活系	23	24	11	10	10	11	46.1%
	合計	244	250	29	35	44	37	14.9%
YACL	生産系	270	264	260	220	178	124	47.0%
	生活系	6	5	27	32	18	21	403.8%
	合計	275	269	287	252	196	145	53.9%
AFCL	生産系	0	0	0	0	0	0	-
	生活系	21	21	11	13	15	12	59.0%
	合計	21	21	11	13	15	12	59.0%
NAIT	生活系(測定不可)	-	-	-	-	-	-	-
Avio-G	生産系	491	490	277	245	211	150	30.7%
	生活系	49	50	49	55	43	44	88.9%
	合計	540	540	326	300	254	195	36.1%

15.5 水質汚濁防止 BOD排出量

日本アビオニクスグループのBOD排出量は、2000年度に比べると63%削減しています。

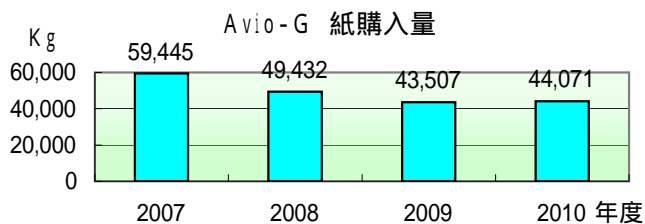
単位: kg

サイト名	種類	1999	2000	2007	2008	2009	2010	00年度比
Avio	BOD	78	158	0	0	0	0	-
YACL	BOD	299	501	273	355	328	353	70.5%
AFCL	BOD	206	357	43	23	23	20	5.5%
Avio-G	BOD	583	1,016	316	378	352	373	36.7%

15.6 その他の資材使用量

(1) 紙(コピー用紙、EDP用紙)購入量 Kg

日本アビオニクスグループの紙購入量は2007年度に比べると26%削減しています。



サイト名	種類	2007	2008	2009	2010	07年度比
Avio	IC-用紙購入量 (kg)	34,536	26,616	27,272	27,233	78.9%
	EDP用紙購入量 (kg)	4,486	2,968	2,773	3,017	67.2%
	合計 (kg)	39,022	29,584	30,045	30,249	77.5%
YACL	IC-用紙購入量 (kg)	2,382	2,836	2,536	2,831	118.8%
	EDP用紙購入量 (kg)	2,803	1,772	1,811	2,331	83.2%
	合計 (kg)	5,185	4,608	4,347	5,162	99.6%
AFCL	IC-用紙購入量 (kg)	7,692	8,230	2,980	3,720	48.4%
	EDP用紙購入量 (kg)	0	0	0	0	-
	合計 (kg)	7,692	8,230	2,980	3,720	48.4%
NAIT	IC-用紙購入量 (kg)	7,381	6,590	5,990	4,916	66.6%
	EDP用紙購入量 (kg)	165	420	145	24	14.5%
	合計 (kg)	7,546	7,010	6,135	4,940	65.5%
合計	IC-用紙購入量 (kg)	51,991	44,272	38,778	38,700	74.4%
	EDP用紙購入量 (kg)	7,454	5,160	4,729	5,372	72.1%
	合計 (kg)	59,445	49,432	43,507	44,071	74.1%

(2) 梱包材使用量:

日本アビオグループの紙梱包は、2007年度に比べると44%削減しています。プラスチック梱包の2010年度分は、集計方法を見直し、NAIT製品のAFCL生産委託先分を追加しました。

種類	サイト名	2007	2008	2009	2010	07年度比	
紙梱包	Avio	購入量(kg)	39,358	23,779	15,116	13,159	33.4%
	YACL	購入量(kg)	6,842	6,884	7,267	10,128	148.0%
	AFCL	購入量(kg)	-	-	-	-	-
	NAIT	購入量(kg)	5,331	5,591	5,417	5,653	106.0%
	合計	購入量(kg)	51,531	36,254	27,800	28,940	56.2%
プラスチック梱包	Avio	購入量(kg)	2,798	425	1,347	1,023	36.6%
	YACL	購入量(kg)	4,590	3,417	3,484	4,817	104.9%
	AFCL	購入量(kg)	-	-	-	-	-
	NAIT	購入量(kg)	299	254	200	5,998	-
	合計	購入量(kg)	7,687	4,096	5,031	5,840	-

AFCL生産委託先分での使用量の集計を2010年度より追加。

15.7 廃棄物削減、再資源化

日本アビオニクスグループの廃棄物の発生量については、2000年度比11%削減しています。ゼロエミッションについては、日本アビオニクス(Avio)、福島アビオニクス(AFCL)、NEC Avio赤外線テクノロジー(NAIT)で達成しています。

日本アビオニクスのゼロエミッションの定義
行政委託処分を除く次の式により算出した値

$$\text{ゼロエミッション} = (\text{一般廃棄物} + \text{産業廃棄物資源化量}) \div \text{総排出量} = 99\% \text{以上}$$

Avio-G 廃棄物排出量



単位 トン

会社名	区分	処理方法	2000	2007	2008	2009	2010	00年度比	
Avio	一般廃棄物	公営焼却場	62.3	20.7	27.8	25.7	28.3	-	
		リサイクル	113.1	90.3	79.3	69.8	73.1	-	
		非リサイクル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	175.4	111.0	107.1	95.5	101.4	57.8%	
	産業廃棄物 (特管除く)	リサイクル	43.7	107.1	70.5	64.8	91.1	-	
		非リサイクル	18.8	1.1	0.3	0.0	0.0	-	
		合計	62.5	108.2	70.8	64.8	91.1	145.8%	
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	0.0	1.2	1.1	0.4	0.3	-	
		非リサイクル	7.4	0.8	0.8	0.0	0.0	-	
		合計	7.4	2.0	1.9	0.4	0.3	5.4%	
	総排出量			245.3	221.2	179.8	160.7	192.8	78.6%
	ゼロエミッション	リサイクル 計		156.8	198.6	150.9	135.0	164.5	-
対象排出量 計		183.0	200.5	152.0	135.0	164.5	-		
ゼロエミッション率 (%)		86%	99%	99%	100%	100%	-		
YAACL	一般廃棄物	公営焼却場	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		リサイクル	-	12.1	18.6	19.5	24.0	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	16.7	12.1	18.6	19.5	24.0	144.0%	
	産業廃棄物	リサイクル	-	62.7	70.4	47.1	59.4	-	
		非リサイクル	-	139.3	22.2	113.5	301.5	-	
		合計	322.2	202.0	92.6	160.6	360.9	49.8%	
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	2.3	0.9	1.2	1.8	-	
		非リサイクル	-	2,596.9	3,003.5	3,001.7	3,132.4	-	
		合計	3518.2	2,599.2	3,004.4	3,002.9	3,134.2	89.1%	
	総排出量			3,857.1	2,813.3	3,115.6	3,183.0	3,519.1	91.2%
	ゼロエミッション	リサイクル 計		-	77.1	89.9	67.8	85.2	-
対象排出量 計		-	2,813.3	3,115.6	3,183.0	3,519.1	-		
ゼロエミッション率 (%)		-	2.7%	2.9%	2.1%	2.4%	-		
AFCL	一般廃棄物	公営焼却場	-	1.6	5.5	1.2	1.9	-	
		リサイクル	-	7.0	16.7	26.1	18.7	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	26.0	8.6	22.2	27.3	20.6	79.1%	
	産業廃棄物	リサイクル	-	7.9	13.9	14.0	9.2	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	20.1	7.9	13.9	14.0	9.2	45.6%	
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	5.0	4.4	2.6	3.3	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	10.1	5.0	4.4	2.6	3.3	32.4%	
	総排出量			56.2	21.5	40.5	43.9	33.0	58.7%
	ゼロエミッション	リサイクル 計		-	19.9	35.0	42.7	31.1	-
対象排出量 計		-	19.9	35.0	42.7	31.1	-		
ゼロエミッション率 (%)		-	100%	100%	100%	100%	-		

単位 トン

会社名	区分	処理方法	2000	2007	2008	2009	2010	00年度比
NAIT	一般廃棄物	公営焼却場		5.2	6.4	5.5	1.1	-
		リサイクル		14.7	19.2	17.2	6.3	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計		19.9	25.6	22.7	7.4	-
	産業廃棄物	リサイクル		3.2	4.3	4.1	6.7	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計		3.2	4.3	4.1	6.7	-
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計		0.0	0.0	0.0	0.0	-
	総排出量				23.1	29.9	26.8	14.1
セロMISSION	リサイクル 計			17.9	23.5	21.3	13.0	-
	対象排出量 計			17.9	23.5	21.3	13.0	-
	セロMISSION率 (%)			100%	100%	100%	100%	-
アビオ グループ	一般廃棄物	公営焼却場	-	27.5	39.7	32.4	31.3	-
		リサイクル	-	124.1	133.8	132.6	122.1	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計	218.1	151.6	173.5	165.0	153.4	70.3%
	産業廃棄物	リサイクル	-	180.9	159.1	130.0	166.3	-
		非リサイクル	-	140.4	22.5	113.5	301.5	-
		合計	404.8	321.3	181.6	243.5	467.8	115.6%
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	8.5	6.4	4.2	5.3	-
		非リサイクル	-	2,597.7	3,004.3	3,001.7	3,132.4	-
		合計	3,593.4	2,606.2	3,010.7	3,005.9	3,137.7	87.3%
	総排出量			4,216.3	3,079.1	3,365.8	3,414.4	3,759.0
" 実質売上高原単位 (t/億円)			7.9	4.7	6.8	6.9	7.2	91.4%

15.8 化学物質管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(PRT法)の「第1種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書」に該当する化学物質を使用しているグループ会社は、山梨アビオニクス(YACL)で、トルエン排出量が1,250kg、メチルナフタレン排出量が4,899kgでした。

1)化学物質使用

会社名	種別	07年度		09年度		10年度		使用量 07年度比
		種類数	使用量kg	種類数	使用量kg	種類数	使用量kg	
Avio	法規制化学物質総量 ¹	651	2,314	636	1,266	611	1,232	53.2%
	化学物質総量 ²	356	1,888	340	1,485	301	1,271	67.3%
YACL	法規制化学物質総量 ¹	85	822,670	104	757,956	114	906,524	110.2%
	化学物質総量 ²	128	1,335,955	141	1,044,333	148	1,350,992	101.1%
AFCL	法規制化学物質総量 ¹	59	5,571	114	4,378	114	4,142	74.3%
	化学物質総量 ²	46	6,461	114	4,359	108	2,181	33.8%
NAIT	法規制化学物質総量 ¹	64	19	64	6	3	7	36.5%
	化学物質総量 ²	60	14	60	9	9	15	111.1%
アビオ グループ	法規制化学物質総量 ¹	859	830,575	918	763,606	842	911,905	109.8%
	化学物質総量 ²	590	1,344,318	655	1,050,186	566	1,354,459	100.8%

1 法規制化学物質総量は、毒物、劇物、危険物、特化物、有機溶剤、PRT物質、農薬の重複合計です。

2 化学物質総量は、重複をさけた合計で、ガスの使用量を除きます。

2)PRT対象物質

山梨アビオニクス(YACL)のPRT法の対象化学物質のトルエンの年度推移は次のとおりです。

会社名	区分(単位)	07年度	09年度	10年度	07年度比
YACL	取扱量 kg	1,602	1,260	1,250	78.0%
	排出量 kg	1,602	1,260	1,250	78.0%
	移動量 kg	0	0	0	-

山梨アビオニクス(YACL)のPRT法の対象化学物質のメチルナフタレンは次のとおりです。

会社名	区分(単位)	-	-	10年度	-
YACL	取扱量 kg	-	-	4,899	-
	排出量 kg	-	-	4,899	-
	移動量 kg	-	-	0	-

2010年度より報告